

## 調査研究報告書の要約

分類・テーマ別	D・2 , D・3		分類・業種別	10・1	
書名	平成15年度気候変動枠組条約に関する事業化についての調査研究				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年	H16(2004)	頁数	222頁	識別	15 環境・安全(業)

## [目次]

1. はじめに
2. 調査研究の方法
  - 2.1 調査の方法
  - 2.2 調査の経過
  - 2.3 調査の項目
  - 2.4 報告書の構成
3. 中間報告のまとめ
  - 3.1 京都議定書メカニズムの支援
  - 3.2 カザフスタン国における共同実施の経験
  - 3.3 ベトナムにおける環境植林のためのファンド
  - 3.4 アジアのCDM事業
  - 3.5 マレーシア・パーム油工場のメタン排出削減対策技術と固形廃棄物利用に関する調査
  - 3.6 高効率ボイラー利用による地域暖房システムの実証調査、及び風力発電によるエネルギー転換パイロット事業調査
  - 3.7 エタノール燃料の製造、バイオマス利用 CDM
  - 3.8 南太平洋島嶼国における小規模 CDM プロジェクト計画書作成支援調査
  - 3.9 現状における排出量取引
  - 3.10 炭素制約下社会におけるビジネス
4. 主要国における環境政策の展開
  - 4.1 米国の環境政策
  - 4.2 英国の環境政策
  - 4.3 カナダの政策
  - 4.4 オランダの政策
  - 4.5 ドイツの政策
  - 4.6 スウェーデン、グリーン電気購入政策
  - 4.7 EUの環境政策
  - 4.8 ロシアのスタンス
5. わが国における京都メカニズムの実情と課題
  - 5.1 わが国の環境政策
  - 5.2 行政の対応
  - 5.3 資金スキーム
  - 5.4 排出権と企業活動

- 5.5 京都メカニズムの課題
- 6. 国連気候変動枠組条約の活動
  - 6.1 地球温暖化に対する取り組み
  - 6.2 クリーン開発メカニズムの活動
  - 6.3 小規模 CDM の扱い
  - 6.4 環境評価と社会的影響評価
  - 6.5 その他の注目事項
- 7. 世界の排出量取引市場
  - 7.1 京都メカニズムのクレジット
  - 7.2 日本の排出量取引市場
  - 7.3 英国の取引市場
  - 7.4 欧州連合の排出量取引市場
  - 7.5 米国の排出量取引市場
  - 7.6 オランダの制度
  - 7.7 世界の排出量取引市場
- 8. おわりに

## 参考文献

### [概要]

COP3で採択された京都議定書の中で、いわゆる京都メカニズムといわれる排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム(CDM)については、2001年のマラケシュ会議(COP7)で、その運用細目が決定され、わが国でも議定書の批准とともに、地球温暖化対策推進改正法、地球温暖化対策推進大綱の制定など、国内制度への移行が本格化した。また、一方では排出権取引やCDMに関連したビジネスの動きも活発化している。

このような背景の中で、わが国機械産業としても地球温暖化防止に向けて積極的な貢献と具体的対策を講じていくため、環境委員会・海外環境動向調査分科会において継続的な調査活動を行ってきたが、各国における具体的なビジネス化の動きを踏まえ、平成15年度に「気候変動枠組条約関連事業化調査分科会」を設置して、京都メカニズムに関連する新たな事業化に焦点を当てた調査研究を実施した。

本年度の調査研究は、従来とは別の視点に立ち、国内制度の推移と京都メカニズムを活用した事業化の動向調査に焦点を当てた調査を行った。

まず、関係官庁の当該計画への方針の確認、およびその方針の基に実施された「CDM 実現可能性調査」事業への参加企業の事例報告を数回にわたって中間報告会として実施した。中間報告会では、環境省、経済産業省から基本方針を、事業化現地調査をされた企業各社からは事例報告をしていただき、その内容から要点を抽出・整理し、世界各国の動向と直近の情報を追加して「京都メカニズム」に基づく事業化事例等を中心に報告書を構成した。15年度に実施した中間報告会は次の表1のとおりである。なお、本事業における具体的調査は、エネルギー環境技研有限会社に委託して実施した。

表1 15年度中間報告会

予定日	時間	講演の機関	主たる演題
7 / 24	10:00 ~ 12:00	分科会	事業方針の審議と決定
8 / 26		分科会	同上
9 / 10	13:30 ~ 15:30	N E D O	カザフスタン国における共同実施の経験
9 / 24	9:30 ~ 12:00	環境省	京都メカニズム C D M / J I の実施に伴う課題と対応 ( 産業界への要望 )
10 / 03	13:30 ~ 15:00	経済産業省	京都メカニズム・CDM/JI の事業化の流れに沿った問題点、課題、産業・特にメーカーへの注文：官民の対策分担
同上	15:00 ~ 16:30	ナットソ-ジ ャパ ン	排出権取引の現状と課題 ( 仮題 )
10 / 15	13:30 ~ 15:00	海外環境協力センター	ブルガリア/バイオマス利用、高効率ボイラによる地域暖房システム。エストニア・風力発電利用Iベルギー-転換プロジェクト事業
同上	15:00 ~ 16:30	X都市研究所	マレーシア椰子油工場のメタン排出削減と廃棄物利用
10 / 28	13:30 ~ 15:00	三菱証券	マレーシアの椰子殻発電事業からの炭素証書獲得実態調査
	15:00 ~ 16:30	日商岩井総研	ベトナムにおける排出権獲得のための民間資金を活用した環境植林 CDM 事業化調査
11/19	9:00 ~ 10:30	パシフィックコンサルタンツ	南太平洋島嶼国における小規模 CDM / PDD 作成支援
同上	10:30 ~ 12:00	新日鉱テクニサーチ	インドにおける糖蜜からエタノールの製造
12/22	14:00 ~ 16:00	Climate Expert	COP9 と京都議定書メカニズムの世界動向
16/3/5	15:00 ~ 17:00	分科会	直近の情報と報告書内容など